

令和3年度 事業報告書

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

1 事業の成果

【総括】

インドでは既存事業の成果として被害者への補償が恒常化、さらなる抜本的な課題解決への仮説をもとに、新事業が始動。日本事業では事業部戦略を立案し、CI事業・VOICE事業を継続したほか、コロナ禍で困窮する子ども・若者らへの支援を実施。組織としては内外の対話・議論を重ね、新理念・目的案が決定。

【インド事業】

Taftesh（タフティッシュ）事業では、昨年度に引き続き、裁判支援、サバイバーの生活再建、刑事司法制度や福祉制度の強化に取り組みました。被害者補償については事業開始当初に比べ、10～20倍の補償金額が恒常的に認められるようになってきました。また、2022年以降同事業に予防の要素を組み込むべく、「人身売買の予防」が意味することを理解するための調査を実施しました。Leadership Next（サバイバーのリーダーシップ）事業では、13のサバイバーグループの活動のモニタリングを行いました。その結果、それぞれが行っている取り組みは非常に多様で、声のあげ方や訴えるテーマもさまざまであることが明らかになってきました。これらのサバイバーのうち7人はILFAT（インド反人身売買リーダー連盟）のリーダーとして包括的人身売買取締法案に対する要求を政府やメディアに対して積極的に行いました。更に、2019年に実施したNGOリーダーの特性調査の結果から導かれた仮説をもとに、インドのソーシャルセクターのリーダーシップ育成の場を創出する、We the Leaders事業が始動しました。

【日本事業】

事業部全体では、3年間のパイロットフェーズでの経験を元に、事業部戦略を立案、確定しました。CI（コレクティブ・インパクト）事業では、前年に引き続きNPO法人ETICとのパートナーシップのもと、地域の連携・協働を促進するコーディネーター役を担う6団体への伴走支援を行い、各地域で、官民の連携・協働や、子ども・家族の孤立を防ぐ活動が進みました。VOICE事業では、一般社団法人子どもの声からはじめようの子どもアドボケイト派遣の試行実践に参加し、一時保護所へ定期訪問を行い、子どもたちの声を時間をかけて丁寧に聴くことで、子どもが自分自身で気持ちや要望を整理し、職員や家族に伝えられるよう支援をしました。また、長引くコロナ禍で厳しい生活を余儀なくされている子ども・若者やその家族への支援を、東京と岡山の2団体を通じて行いました。

【普及啓発事業】

2022年3月末現在で15,313名の方に会員として応援いただいています。2021年度の収益は約4億3千万円、支出は約3億3千万円となりました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【371,656】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
<p>(1) 世界の児童買春、児童労働、人身売買の被害にあう子どもや若者を保護する事業</p> <p>(2) 保護した子どもや若者達の経済的自立をサポートする職業訓練事業</p> <p>(5) 国際機関、政府及び地方自治体の政策等に対する提言する事業</p> <p>(6) 目的を同じくする他団体等との情報交換や他団体と連携した協働事業</p> <p>(7) 生活向上をめざす人々が作る生産物の普及または雇用紹介を通じた創出事業</p> <p>(8) 世界各国の児童買春・人身売買問題に関わる児童買春・人身売買調査</p>	<p>【Taftteesh】 複数のパートナー団体と共に被害にあった女性たちが権利・正義を取り戻せるよう、インドの中央政府や各州政府、各地区に働きかけ、捜査・裁判や被害者を支援する仕組みを変えていくことを目指し取り組む。また、活動を推進していくために必要なワークショップ等も行っていく。</p>	通年	インドラ（マハラシュトラ州、西ベングアル州、アンドラプラデシュ州）	2名	人身売買サバイバー	のべ232名	175,391千円
	<p>【Leadership Next】 人身売買の被害を生き抜いてきたサバイバーたちが、社会を変えたいという思いを込めて、5つのサバイバーグループが、地元行政・掲載・メディア等への働きかけや被害者支援の活動を行っている。また、インド全土の反人身売買リーダーシップを通じて、サバイバーのリーダーシップを支援する。</p>	通年	インドラ（マハラシュトラ州、西ベングアル州、アンドラプラデシュ州）	2名	人身売買サバイバー	3,906名	
	<p>【We the Leadres】 NGO リーダーの特性調査の結果から導かれた仮説のもとに、インドのソーシャルセクターのリーダーシップ育成の場を創出する</p>	通年	インドラ（マハラシュトラ州、西ベングアル州、アンドラプラデシュ州）	2名	現地 NGO 関係者	118名	
	<p>【CI 事業】 民間の非営利法人、地域社会で行政等セクターや専門性を越えた協働により、子どもやその家族を取り巻く不条理な連鎖を癒し、皆が共に生きる地域エコシステムを形成</p>	通年	日本	2名	※活動準備段階のため、受益者無し		49,231千円
	<p>【VOICE 事業】 社会的養護の当事者の声を現場の支援に反映させる取り組み</p>	通年	日本	2名	※活動準備段階のため、受益者無し		

	【コロナ禍における支援プロジェクト】 パートナー団体を通して、長引くコロナ禍で、厳しい生活を余儀なくされている子ども・若者やその家族への支援する	2021年10月～ 2022年10月※ 一部継続中	日本（東京、岡山）	2名	パートナー団体が支援した子ども・若者やその家族たち	のべ 111名	
(4) 日本の人々が開発協力における望ましい姿勢について考えるための、ホームページ、メールマガジン、会報、出版、セミナー等による普及啓発事業	活動報告会やイベント、Web上での情報発信、メールマガジン発行、年次報告書発行、講演会などを通じた普及啓発活動。	通年	日本	7名	子どもが売られる問題の解決に関心のある人たち	23,900名	110,731千円

令和3年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A) 経常収益			
1 受取会費	受取会費	354,231,704	354,231,704
2 受取寄附金	受取寄附金	56,504,084	56,504,084
3 受取助成金等	受取助成金	16,090,714	16,090,714
4 事業収益	普及啓発事業収益	1,466,900	1,466,900
5 その他の収益	受取利息 為替差損益 雑収益	2,741 1,000,373 1,364,000	2,367,114
経常収益計			430,660,516
(B) 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費	給料手当 法定福利費 通勤費	43,381,521 6,381,390 175,944	49,938,855
(2) その他経費	業務委託費 支払助成金 研修費 広告宣伝費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 印刷製本費 新聞図書費 支払手数料 支払寄付金 保険料	86,443,968 66,078,059 1,133,400 51,991,064 121,450 608,173 387,567 59,587 225,992 25,643 16,484,385 15,000 95,000	223,669,288
事業費計			273,608,143
2 管理費			
(1) 人件費	給料手当 法定福利費 通勤費 福利厚生費	26,752,381 4,740,998 39,752 193,890	31,727,021
(2) その他経費	業務委託費 研修費 広告宣伝費 会議費 諸会費 旅費交通費 通信運搬費 印刷製本費 水道光熱費 保険料 地代家賃 支払手数料 リース料 支払報酬 租税公課 支払利息 新聞図書費 消耗品費 雑費	5,232,938 3,324,156 1,507,000 276,074 250,000 702,222 2,343,248 743,397 294,847 43,610 3,951,970 1,277,513 447,920 4,598,000 70,000 277,558 1,881 346,056 497,760	26,186,150
管理費計			57,913,171
経常費用計			331,521,314
当期経常増減額 (A) - (B) ... ①			99,139,202
(C) 経常外収益			0
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			0
経常外費用計			0
当期経常外増減額 (C) - (D) ... ②			0
当期正味財産増減額 ①+② ... ③			99,139,202
前期繰越正味財産額 ④			195,943,745
次期繰越正味財産額 ③+④			295,082,947

令和3年度 貸借対照表

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

科 目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
現金預金	283,402,578	
未収金	31,345,408	
前払金	1,364,000	
仮払金	916	
前払費用	311,740	
流動資産合計・・・①		316,424,642
2 固定資産		
(1) 投資その他の資産		
長期未収金	13,199,737	
差入保証金	1,092,000	
固定資産合計・・・②		14,291,737
【A】 資 産 合 計 ①+②		330,716,379
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金	21,515,416	
未払法人税等	70,000	
前受金	110,000	
1年以内返済長期借入金	5,340,000	
預り金	1,923,016	
流動負債合計・・・③		28,958,432
2 固定負債		
長期借入金	6,675,000	
固定負債合計・・・④		6,675,000
負債合計 ③+④		35,633,432
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額	195,943,745	
当期正味財産増減額	99,139,202	
正味財産合計		295,082,947
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		330,716,379

令和3年度 財務諸表の注記

事業報告用

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の期末時点で用途が制約されていない正味財産は295,082,947円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
Taftteesh事業 (インド事業)	0	16,090,714	16,090,714	0	実際の助成金入金額と当期増加額の差額は、未収金として貸借対照表に計上しています。
合計	0	16,090,714	16,090,714	0	

3. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	17,355,000	0	5,340,000	12,015,000

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(貸借対照表) 長期未収金	13,199,737	0	13,199,737
(活動計算書) 【事業費】業務委託費	86,443,968	0	1,430,000

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、賞とおよび法定福利費については従事割合に基づき按分しています。

・ 給料手当には使用人兼務役員分も含まれていますが、支給対象者数が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。

・ 2019年10月にOak財団と3年間のTaftteesh事業（インド事業）の実施に関する契約を締結しました。2022年4月から2022年11月までに、Oak財団と当法人が以下を拠出する予定です。

	3年次 (2022年4月～2022年11月)	
	USD	円
Oak財団	119,833.02	14,666,363
かものはしプロジェクト	243,931.21	29,854,740

※日本円は読者の便宜のために提供するものであり、2022年3月31日の為替相場(1US\$ = 122.39円、単位未満切捨て表示)で換算しています。

・ 2018年3月まで当法人の一事業であったカンボジアのコミュニティ・ファクトリー事業（以下、「CF事業」）について、2021年8月にカンボジア税務当局から税務調査がありました。

2021年から5年間遡及された追徴課税を受けた結果、近い将来追徴課税の負担が発生する可能性があります。

当該CF事業については、2018年3月31日、当法人の [] が新たに設立した

特定非営利活動法人SALASUSU（以下、「SALASUSU」）に事業譲渡しており、SALASUSUと共同で外部の専門家に依頼し、当該追徴額に関して税務当局と交渉を行っております。

2022年3月末現在で追徴額は確定しておりません。

令和3年度 財産目録

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金		262,855	
	現金	174,000		
	外貨現金	88,855		
	普通預金		283,139,723	
	三菱UFJ銀行渋谷中央支店 普通預金	249,995,228		
	三菱UFJ銀行渋谷中央支店 外貨普通預金	8,895,563		
	ゆうちょ銀行 振替口座	16,545,351		
	三井住友銀行渋谷支店 普通預金	3,917,524		
	みずほ銀行渋谷中央支店 普通預金	3,786,057		
	未収金 7件		31,345,408	
	前払金 2件		1,364,000	
	仮払金 1件		916	
	前払費用 2件		311,740	
	流動資産合計・・・①			316,424,642
2	固定資産			
	(1) 投資その他の資産			
	長期未収金 1件		13,199,737	
	差入保証金 1件		1,092,000	
	固定資産合計・・・②			14,291,737
	【A】資産合計 ①+②			330,716,379
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払金 50件		21,515,416	
	未払法人税等		70,000	
	前受金 3件		110,000	
	1年以内返済長期借入金 日本政策金融公庫	5,340,000	5,340,000	
	預り金 源泉所得税ほか		1,923,016	
	流動負債合計・・・③			28,958,432
2	固定負債			
	長期借入金 日本政策金融公庫	6,675,000	6,675,000	
	固定負債合計・・・④			6,675,000
	【B-1】負債合計 ③+④			35,633,432
	【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			295,082,947

令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事 監事	モトキ ケイスケ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
		本木 恵介			
2	○ 理事 監事	サイトウ サヤカ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		齋藤 早耶香			
3	○ 理事 監事	アオキ ケンタ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		青木 健太			
4	○ 理事 監事	イトウ ケン		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		伊藤 健			
5	○ 理事 監事	シノダ マキコ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		篠田 真貴子			
6	○ 理事 監事	ヨコヤマ トシコ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		横山 十祉子			
7	理事 ○ 監事	ヒグチ テツロウ		令和3年4月1日 ～ 令和3年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		樋口 哲朗			
8	○ 理事 監事	ヒグチ テツロウ		令和3年7月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		樋口 哲朗			
9	理事 ○ 監事	ヤマモト リョウタロウ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山本 龍太郎			
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

	氏名	
1	齋藤 早耶香	
2	青木 健太	
3	本木 恵介	
4	金子 功	
5	河合 哲志	
6	小城 武彦	
7	山崎 幸平	
8	高橋 義孝	
9	山口 元毅	
10	堀尾 健太	
11	藤井 武治	
12	井上 英之	